

第3次中海圏域定住自立圏共生ビジョン

松江市・米子市

安来市・境港市

第3次策定 平成31年3月

目 次

第1	定住自立圏共生ビジョン策定の目的	P 3
第2	定住自立圏の名称	P 3
第3	定住自立圏を構成する市の名称	P 3
第4	定住自立圏の特徴と将来像	P 4
1.	構成市の特徴	P 4
(1)	松江市	P 4
(2)	米子市	P 4
(3)	安来市	P 4
(4)	境港市	P 4
2.	中海圏域全体の特徴	P 5
(1)	自然・環境	P 5
(2)	交流の歴史	P 5
(3)	人口	P 6
(4)	生活	P 6
(5)	産業・観光	P 7
(6)	交通ネットワークおよび生活情報	P11
3.	中海圏域発展の方向性と将来像	P12
(1)	圏域発展を索引する三つの方向性	P13
(2)	圏域発展を支えるひとつの基盤	P15
(3)	中海圏域の将来像	P16
第5	定住自立圏共生ビジョンの期間	P18
第6	定住自立圏形成協定に基づき推進する分野及び施策	P18
第7	定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組	P19
	定住自立圏構想実現に向けた施策の体系図	
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	P20
①	医療	P20
ア	保健医療を担う病院への支援	P20
②	福祉	P20
ア	圏域内の保育所情報の提供	P20
イ	障がい者雇用・就労支援の促進	P21
③	教育	P22
ア	体育・文化施設利用による住民交流の促進	P22
イ	図書館利用者登録の拡充	P23
ウ	学校給食に圏域の特産食材の使用	P23

④ 産業振興	P24
ア 圏域の観光振興	P24
イ 中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業への支援	P26
ウ 環日本海定期貨客船の安定運航に向けた支援	P27
エ 境港・米子鬼太郎空港の機能強化及び利用促進	P28
オ 中海の水産資源の育成と保全	P29
カ 雇用の促進	P30
⑤ その他	P31
ア 下水道のインフラ整備	P31
イ 災害時の相互応援	P32
ウ 大学等との連携の推進	P33
エ 環境保全の推進	P34
オ 各種廃棄物の効率的な処理等の検討	P35
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	P36
① 地域公共交通	P36
ア 公共交通の利便性向上に向けた取組	P36
イ コミュニティバスの運行	P37
② 道路の交通インフラ整備	P38
ア 中海の湖岸を周遊できる道路の検討	P38
イ 中海架橋建設に向けた連携	P39
③ その他	P40
ア 「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」の推進	P40
イ 圏域情報の共有化	P41
ウ 中海・宍道湖・大山圏域市長会への参画	P42
エ 定住の推進	P43
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	P44
① 人材育成	P44
ア 職員派遣及び合同職員研修	P44
イ 外部から専門的な人材を共同で招へい	P45
ウ 青少年会議派遣研修事業	P46

第1 定住自立圏共生ビジョン策定の目的

松江市・米子市とその周辺にある安来市・境港市は、定住自立圏構想推進要綱の中心市要件を満たす松江市・米子市が共同中心市宣言を行い、定住自立圏形成協定を締結し、定住自立圏を形成した。

本ビジョンは、この4市による定住自立圏が、当該圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組事項を記載し、公表することを目的としている。

第2 定住自立圏の名称

松江市・米子市と中海圏域の定住自立圏形成に関する協定を締結した安来市・境港市の4市が構成する定住自立圏の名称は、中海圏域定住自立圏（以下「定住自立圏」という。）とする。

第3 定住自立圏を構成する市の名称

定住自立圏は、定住自立圏形成協定を締結した松江市、米子市、安来市、境港市の4市で構成する。

（定住自立圏を構成する市・町の変遷）

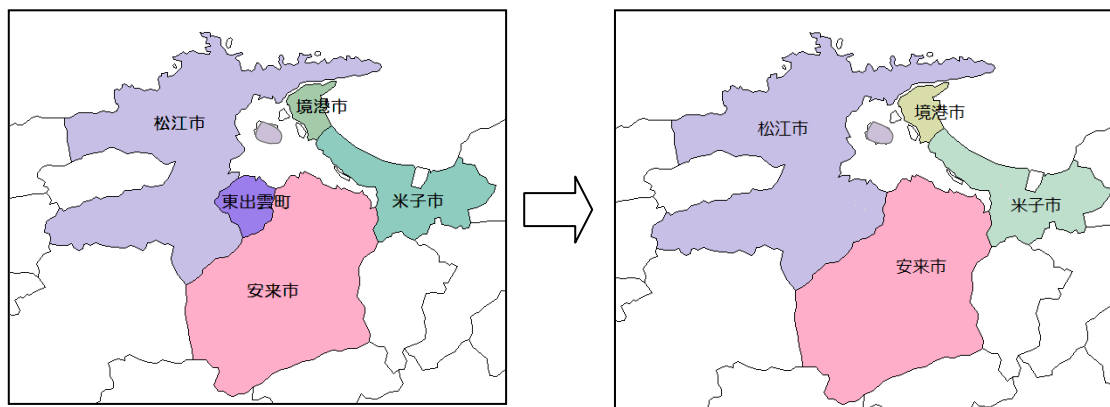
平成21年10月7日 松江市、米子市、安来市、境港市、東出雲町の4市1町で定住自立圏形成協定を締結し、定住自立圏を形成

平成23年8月1日 東出雲町は松江市に編入合併

中海圏域の構成市町

(H21.10.7～)

現行 (H23.8.1～)



第4 定住自立圏の特徴と将来像

1. 構成市の特徴

(1) 松江市 ～水と緑、歴史と教育を大切にするまち～

松江市は、中海とともに宍道湖、日本海に囲まれた水の都であり、国宝松江城を中心とする城下町の風情は、文豪小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）の『知られぬ日本の面影』により、広く世界に紹介されています。また、京都・奈良と並ぶ「国際文化観光都市」でもあります。今なお、松江藩7代藩主松平不昧公から受け継がれる茶の湯の文化が市民生活に息づく、歴史と文化の薫り高い都市です。平成23年8月1日には、ものづくりのまちとしての魅力を持ち、中海圏域定住自立圏を構成していた東出雲町と合併しました。また、平成24年4月1日には、特例市、平成30年4月1日には、中核市になりました。

(2) 米子市 ～自然と人が共生するにぎわいのまち～

米子市は、白砂青松の弓ヶ浜半島、中国地方随一の秀峰大山の四季折々の雄姿と山麓から湧出る名水に恵まれた自然豊かな土地であるとともに、明治時代からつづく鉄道網の拠点であり、現在でも米子自動車道、米子鬼太郎空港を擁する山陰の交通の要衝です。また、古くから山陰の商都と称される商業の町で、新しいものを積極的に受け入れる進取の気質にあふれ、交流により発展してきた、開放的で活気あふれる都市です。

(3) 安来市 ～安来節とハガネのまち～

安来市は、古くから良質の砂鉄が採れ、製鉄が盛んに行われていました。現在も、その流れをくむ日立金属(株)安来工場があり、協力企業や取引先企業など金属関連製造業の集積があります。また、市の南部は中国山地に連なる豊かな緑に覆われ、市域を流れる飯梨川・伯太川両河川は優れた農地を育んでいます。さらに、安来節をはじめ、個性豊かで優れた民芸・美術・伝統技術・伝統芸能・歴史的建造物など、多彩な文化を有しています。

(4) 境港市 ～さかなと鬼太郎のまち～

境港市は、カニの水揚げ日本一の「境漁港」のほか、国際定期コンテナ航路に加え、韓国、ロシアを結ぶ環日本海定期貨客船航路が開設された「重要港湾・境港^{さかいこう}」、韓国ソウルや香港への国際定期便が就航する「米子鬼太郎空港」といった海と空の港を有することから、中海圏域をはじめ西日本と海外を結ぶ交流拠点となっています。また、近年では、妖怪のブロンズ像が立ち並び、大規模なリニューアルが完成した「水木しげるロード」が人気を集め、中海圏域屈指の観光地になっています。

2. 中海圏域全体の特徴

(1) 自然・環境

中海圏域には、中海・宍道湖や日本海、河川あるいは森林など豊かな自然があります。

このうち、中海圏域の中央にある中海は、国際的に重要な湿地として平成 17 年にラムサール条約に登録されており、住民の憩いの場や観光資源などとして親しまれる圏域の貴重な財産となっています。

しかしながら、周辺流域の社会経済活動の発展や生活様式の変化等に伴い水質が悪化してきたことから、平成元年に湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼とされ、これまで、30 年にわたる水質改善の取り組みが行われてきました。

また、圏域の北部にある「島根半島」は、大山隠岐国立公園の一部をなし、その中には神話にも登場する「加賀の潜戸」があり、日本ジオパーク（島根半島・宍道湖中海ジオパーク）に認定されています。さらに、安来市の清水寺を中心とする地区や鷺の湯温泉地区、富田城跡を中心とする月山地区からなる「清水月山」、松江市の嵩山地区や枕木山地区、朝日山地区からなる「宍道湖北山（東部地区）」という 2 つの県立自然公園もあります。

(2) 交流の歴史

中海圏域には、日本の国を産んだとされる夫婦神・伊邪那岐命（イザナギノミコト）と伊邪那美命（イザナミノミコト）にまつわる日本神話の舞台となる「黄泉比良坂（ヨモツヒラサカ）」（松江市東出雲町）の伝承が残っています。

また、奈良時代に編さんされた『出雲国風土記』の冒頭には、中海圏域が舞台となる「国引き神話」が描かれています。朝鮮半島や北陸地方の一部を引っばってきたものが今の島根半島にあたるという壮大な物語です。この物語は、様々な文化や技術、あるいは人との交流があったことも表現しているといわれています。

このような交流の証しは、中海圏域にも数多く残っています。「妻木晩田遺跡」（米子市）や「塩津丘陵遺跡群」（安来市）などの遺跡からは、弥生時代の集落跡や四隅突出型墳丘墓などが発見されているほか、淀江平野にはラグーン（潟）があり、淀江潟に面した「稲吉角田遺跡」（米子市）からは、船舶、望楼・祠、倉庫群など潟沿岸の景観を描いたとみられる土器が発見されており、海上交易の要衝地として発展していたとみられます。また、「上淀廃寺跡」（米子市）からは、奈良法隆寺の壁画と並ぶ日本最古級の彩色仏教壁画も出土しています。

このように中海圏域と北東アジアとの交流の歴史が、『古事記』、『日本書紀』の日本神話として明らかになっています。

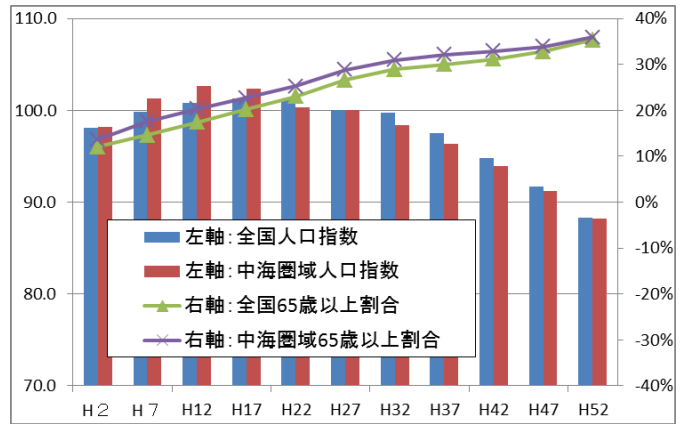
(3) 人口

中海圏域の人口は約 43 万人（「平成 27 年国勢調査」）で、山陰両県の約 3 割を占めています。また、本州の日本海沿岸の都市の中では、新潟市（約 81 万人）、金沢市（約 46 万人）に次ぐ人口の集積地です。

これまで、中海圏域の人口は総じて増加傾向にありましたが、平成 12 年（2000 年）をピークに減少に転じ、平成 27 年（2015 年）から 25 年後の平成 52 年（2040 年）には、約 38 万人まで減少すると推計されています。

また圏域全体の 65 歳以上人口の割合も、平成 27 年（2015 年）の 28.8%から 25 年後の平成 52 年（2040 年）には 35.9%となり、高齢化が急速に進むと推計されています。

人口と高齢者人口割合の推移



※人口指数は平成 27 年を 100 としたものです。

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

(4) 生活

① 生活圏

中海圏域周辺の通勤・通学や買物の状況を見ると、高等教育機関や高等学校、百貨店や大型ショッピングセンターなどが集積している松江市及び米子市への流れが大きくなっており、圏域の市はもとより近隣市町村からの人の流れも集中しています。このように、中海圏域では、日常生活の場での人の移動・交流が活発になっており、県境や市町村の境界を越えた広域の生活圏が形成されています。

しかしながら、県境や市町村の境界による“壁”を感じる場面があることも事実です。今後は、広域化した生活圏にあわせた社会基盤や制度を一層充実していくことが必要です。

② 医療機関

中海圏域の人口 10 万人あたりの病院病床数は 1579.8 床、医師数は 370.7 人で、鳥取県や島根県あるいは全国と比べて高い水準にあります。このことから、圏域の医療体制は比較的充実しているといえます。

しかしながら、圏域内を市別にみると、人口 10 万人あたりの病床数や医師数に大きな差があるため、圏域内での病院相互の連携やネットワークを強化する必要があります。

なお、圏域の救急医療体制をみると、鳥取大学医学部附属病院と松江赤十字病院の 2 つの三次救急病院と、11 の二次医療救急病院があります。

病院病床数および医師数等（平成 28 年）

	人口 10 万人あたり 病院病床数 (床)	人口 10 万人あたり 医師数 (人)
松江市	1511.9	275.4
米子市	1809.6	584.7
安来市	1740.5	192.3
境港市	798.9	216.5
中海圏域	1579.8	370.7
島根県	1534.1	284.4
鳥取県	1509.5	314.8
全国	1309.7	251.4

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」H28

厚生労働省「医療施設調査」H28

総務省「国勢調査」H27

③ 福祉施設

中海圏域における社会福祉施設数は349施設あり、山陰両県の約3割を占め、圏域の人口同様に社会福祉施設の集積が進んでいます。また、人口10万人あたりの社会福祉施設数も81施設で、これも全国平均を上回っています。

しかしながら、中海圏域の施設利用率は、ほぼ100%となっており、一部では待機者が発生するなどの課題があります。

④ 高等教育機関

中海圏域には、島根大学松江キャンパスや、島根県立大学短期大学部（松江キャンパス）、鳥取大学医学部、米子と松江の工業高等専門学校、さらに多くの専門学校などがあり、山陰の他地域と比べ高等教育機関が集積しています。大学や高専は、産学官連携を企画・推進していくための窓口を設置していますが、最近5年間の共同研究の実施件数をみると、全国的に増加しているのに合わせ、中海圏域でも増えてきています。地域産業の発展を図る上でも、今後も引き続いて産学官連携が活発になることが期待されます。

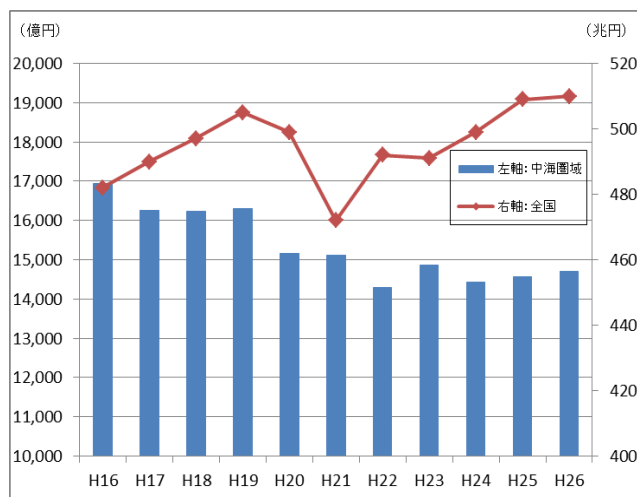
(5) 産業・観光

① 経済動向

中海圏域4市の市町村内総生産の合計は1兆4714億円（平成26年度）で、山陰両県の約35.4%を占めています。これは、中海圏域が山陰両県に占める人口の割合（33.8%）よりも高くなっており、多くの産業が集積しているといえます。

しかしながら、市町村内総生産は、平成16年度の1兆6949億円から平成26年度は1兆4714億円に減少し、事業所数についても、平成18年の22,218事業所から平成28年には20,224事業所と、この10年間で1,994事業所が減少しており、経済は停滞気味であるといえます。

市町村内総生産の推移（名目）



※全国は国内総生産（実数）を使用しています。

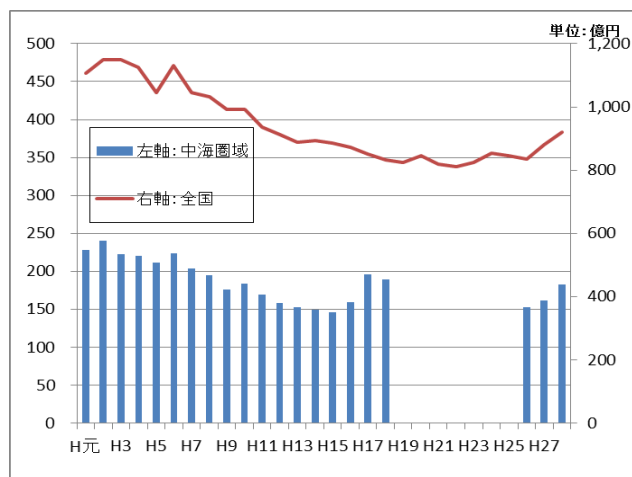
出典：鳥取県「平成26年度鳥取県市町村民経済計算」、
島根県「平成26年度島根県市町村民経済計算」、
平成28年度「経済センサス」

② 農林水産業

平成18年の中海圏域の農業産出額※は約196億円で、平成28年は約183億円となっており、長期的な推移をみると減少傾向にあります。また、水産業は、日本有数の水揚げを誇る境漁港を中心に非常に盛んですが、境漁港の漁獲水揚げ量の推移をみると、平成5年をピークに下降し、近年は10万トン前半で推移しています。

市別にみると、米子市の白ねぎ、境港市の水産物、松江市のしじみ、安来市のタケノコなど、4市それぞれに特色ある農林水産品があります。

農業産出額の推移



※平成19年から平成25年の間は市町村の農業所得推計なし

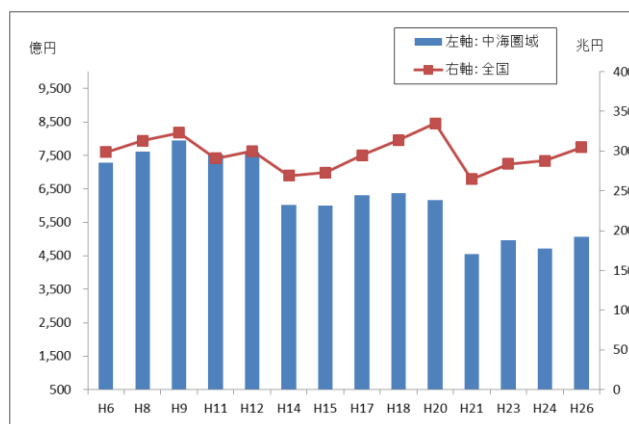
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

③ 製造業

中海圏域の製造品出荷額は、平成9年の7,943億円をピークに減少に転じ、一旦は持ち直したものの、平成20年からまた減少して停滞気味に推移しています。圏域内には、安来市の鉄鋼業、松江市の一般機械器具製造業、米子市や境港市の食品製造業など、一定の集積がみられます。

しかしながら、圏域全体でみると、製造品出荷額は停滞気味で、従業者1人あたりの粗付加価値額（労働生産性）は、全国平均より低くなっています。

製造品出荷額の推移



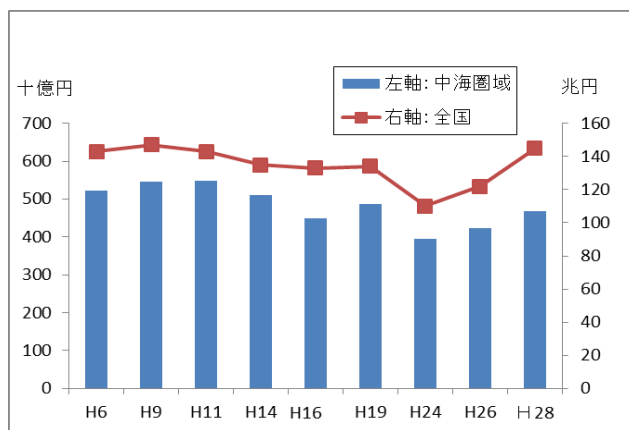
出典：経済産業省「工業統計調査」

④ 商業

小売業の年間商品販売額の推移をみると、平成9年をピークに減少し、近年は停滞傾向にあります。

圏域内では、人口規模の大きい松江市や米子市の販売額が多くなっており、特に、米子市は小売吸引力※が1.16と最も大きく、中海圏域の商圈の中心的な都市といえます。

小売業年間商品販売額の推移



出典：経済産業省「商業統計」、「商業販売統計年報」、「経済センサス」

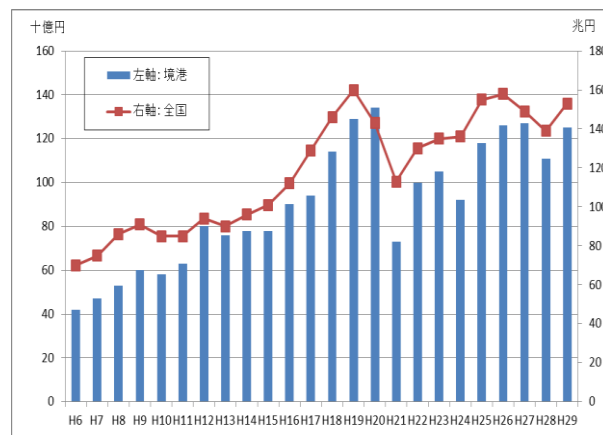
⑤ 貿易

圏域内には重要港湾の境港^{さかいこう}があり、中国や韓国に向け国際定期コンテナ船が就航するなど、外国貿易の拠点となっています。

境港^{さかいこう}の貿易額は増加傾向にありましたが、平成 20 年をピークに近年は伸び悩んでいます。

また、境港^{さかいこう}の外貿コンテナ貨物取扱量は、平成 29 年時点、日本海側の港湾では 9 位であるものの、1 位の新潟港の 7 分の 1 以下に留まっており、さらなる拡大に向けた取り組みが必要です。

境港の貿易額（輸出＋輸入）の推移



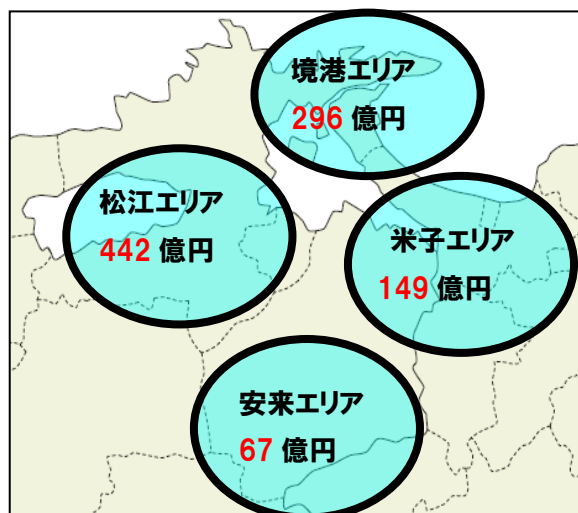
出典：財務省「貿易統計」

⑥ 観光

中海圏域には、国宝松江城を中心とした江戸時代の城下町の面影や茶の文化が残る松江市や妖怪をモチーフにした「水木しげるロード」（境港市）、富田城跡（安来市）あるいは皆生温泉や玉造温泉などの観光地が多数あり、観光業は、圏域の主要な産業となっています。

中海圏域（松江エリア、米子エリア、安来エリア、境港エリア）の平成 28 年の観光消費額（推計）はおよそ 954 億円であり、松江エリアと境港エリアでの消費額が多いといえます。

中海圏域の観光消費額（平成 28 年推計）



※米子エリアは淀江町の一部を除き、日吉津村を含んでいます。

出典：鳥取県「鳥取県観光入込動態調査結果」、
島根県「島根県観光動態調査結果」

※農業産出額

…農産物の生産量から中間生産物（種子、飼料など）を除いた最終生産物の総生産額のことです。
なお、以前は「農業粗生産額」との名称でしたが、平成 13 年より「農業産出額」に変更されました。

※小売吸引力

…地域が外部からどれだけの購買力を吸引しているかを示す指標です。山陰両県の平均を 1 とし、1 を上回る場合は市外からの買物客を引き付けていることを表します。

⑦ 中海・宍道湖・大山圏域の経済分析

イ 圏域の稼ぐ力と回す力

地域の生産は、移輸出額（稼ぐ力）※と域内向け生産額（回す力）※によって構成されます。中海・宍道湖・大山圏域の域内生産額 4.2 兆円のうち、1.4 兆円が移輸出額であり、一方の域内向け生産額（経済循環額）は 2.9 兆円となっています。

ロ 圏域の域際収支は赤字

中海・宍道湖・大山圏域では、住民生活や企業活動によって発生する財・サービスの需要額（4.6 兆円）は、域内生産額を上回っています。

域内需要額のうち圏域産業の域内向け生産額は 2.9 兆円であり、不足額 1.7 兆円は移輸入額として域外産業から購入されています。

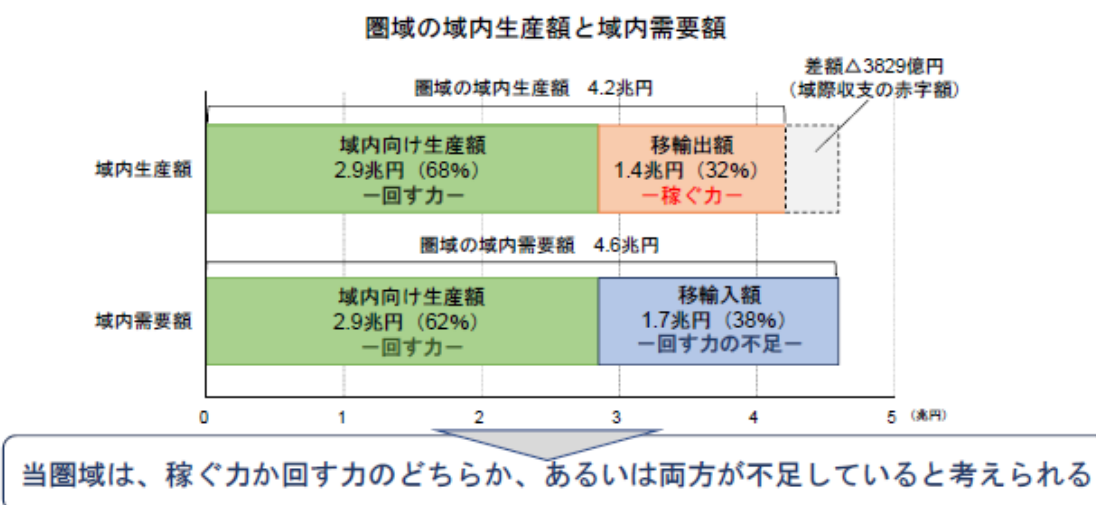
圏域内生産額と圏域内需要額の差額（域際収支額）は、移輸出額と移輸入額の差額（純移輸出額）であり、圏域では 3,892 億円となっています。

※移輸出額（稼ぐ力）

…圏内事業所及び個人が、圏外（国外）に対して行った移出及び輸出です。圏外居住者が本県内で消費した分も含めます。

※域内向け生産額（回す力）

…圏内事業所及び個人が、圏域内の需要に対して行った生産額です。



出典：一般社団法人中国経済連合会 中海・宍道湖・大山圏域経済の「見える化」分析
(平成 30 年度実施)

3. 中海圏域発展の方向性と将来像

全国的な人口減少社会の到来に対して、活力と魅力にあふれた地域社会を維持・創出していくためには、圏域住民が誇りを持って暮らせる魅力的な圏域の形成に向けた積極的な取組を進めていく必要があると考えます。様々な取組を推進していく上で、目指すべき圏域の将来像を行政機関等だけでなく圏域住民も共有することは非常に重要となります。

ここでは、これまでに述べた本圏域の現状や課題等を踏まえ、浮かび上がってくる圏域発展の「方向性」と発展を支える「基盤」を明らかにし、そのうえで、この圏域の将来像を示していきます。

なお、将来像を検討するにあたり、以下の三つの視点が重要だと考えました。

- ① 圏域の持つ強み、とりわけ他の都市、他の圏域に存在しない魅力、優位性を国内外に最大限アピールし、その存在感を強く示していくことにより、「地域主権」や「道州制」などの議論や時代の要請の中で埋没することなく、この圏域の持続的な発展につないでいきます。
- ② 構成市が自治体として行っている固有の事務事業については、それぞれの特徴・個性を活かした役割分担により圏域の活性化を図るとともに、圏域全体としての取り組みについては、重複や錯綜*（さくそう）を排除し屋上屋*（おくじょうおく）とならないよう留意していきます。

*錯綜	…いりまじること	*屋上屋	…むだなことのため
-----	----------	------	-----------

- ③ 圏域内の住民はもとより、事業者、団体等に判りやすく、かつ取り組みへの理解・共感が得られやすいものとしていくために、総花的な取り組みではなく、中海圏域が一体として取り組まなければ実現できないもの、一体として取り組むことに価値があるものを精選し取り組みます。

(1) 圏域発展を牽引する三つの方向性

圏域の持つ優位性を最大限活用し、他都市、他圏域にない魅力・個性を国内外に発信・際立たせるためには、圏域に暮らす住民、活動する事業者、団体等の理解・共感が得られるシンボリックな取り組みが必要です。

同時に将来に渡って持続することが可能で圏域を取り巻く環境変化に柔軟に対応するとともに、関連する産業や事業、住民参加などへの波及効果や裾野の広がりにつながる取り組みとしていくことが期待されています。

圏域発展を牽引する強力な推進力を持った「エンジン」に例えられる「三つの方向性」を示します。

- **北東アジアから世界へつながる西日本のゲートウェイの構築**
～なかうみで出会う～
- **地中海をはじめとする豊かな自然と人が織りなす調和の実現**
～なかうみを守る～
- **自然・人材・技術の連携による世界に誇る中海ブランドの創出**
～なかうみで創る～

○ **北東アジアから世界へつながる西日本のゲートウェイの構築** ～なかうみで出会う～

中海圏域は、高速道路（山陰道、米子自動車道）や鉄道（JR 山陰線、伯備線）、飛行機（米子鬼太郎空港発着の東京便）などにより、国内の他地域と山陰を結ぶ交通の結節点となっています。

また、中海圏域は、北東アジアに近接しており、境港とロシアのウラジオストク・韓国の東海や釜山・中国の上海や青島、大連を結ぶ国際航路、米子鬼太郎空港と韓国仁川空港、香港国際空港を結ぶ国際航空路線によって北東アジアとつながっているという強みがあります。さらには、北東アジアにあるハブ港、ハブ空港あるいはシベリア鉄道を介して、広く世界とつながっています。加えて近年、境港への大型クルーズ船の寄港が相次ぎ、外国人観光客が飛躍的に増加しています。

近年、中国をはじめとする北東アジア諸国は著しい経済成長を遂げており、日本とのヒト・モノ・カネの流動は拡大していることから、国内・海外へのネットワークがあるという圏域の強み（優位性）を活かし、国内他地域および北東アジアとの交流・連携を促進することが、中海圏域の発展や日本海側を代表する一大拠点の形成につながります。

○ 中海をはじめとする豊かな自然と人が織りなす調和の実現 ～なかうみを守る～

中海圏域には、斐伊川流域の汽水域である中海・宍道湖をはじめ、日本海や河川、森林など豊かな自然があります。特に中海は、平成 17 年にラムサール条約に登録され、「国際的な資源」として位置づけられており、沿岸の 4 市や鳥取・島根両県、国をはじめとする関係機関、NPO、住民団体などが連携し、自然環境を保全しつつ、中海から得られる恵みを賢く利用（ワイズユース）する継続的な取り組みが展開されています。

中海圏域の生活環境を一層改善し、同時に圏域の持つ魅力を高め、国内外に強くアピールしていくためには、こうした取り組みを拡充させ、圏域の強みである豊かな自然を守り、後世に残していく必要があります。

○ 自然・人材・技術の連携による世界に誇る中海ブランドの創出 ～なかうみで創る～

中海圏域の 4 市には、特色ある産業集積や技術（松江市のボタン※・Ruby※、米子市の氷温技術※、安来市のヤスキハガネ、境港市の水産業）、豊富な地域資源（中海をはじめとする豊かな自然や景観、温泉などの観光資源、圏域に残る歴史や文化など）、人材（圏域内の大学・研究施設など）など、圏域固有の強みがあります。

こうした強みを活かし、圏域を一体と捉えた産業振興を図ることで、停滞している地域経済を活発にする必要があります。

※ボタン

…松江市八束町では、ボタンの苗木の生産量が全国一の産地となっています。また、国内や海外にも輸出されています。

※Ruby

…松江市在住のまつもとゆきひろ氏によって作られたプログラミング言語の名称です。手軽さと高機能さを併せ持つ言語で、世界中の多くのプログラマから支持されています。

※氷温技術

…摂氏 0℃以下でも凍らずに食品が生き続ける温度域を「氷温」といい、この氷温域で食品の貯蔵や加工を行うことを「氷温技術」といいます。氷温技術には、高鮮度保持化・高品質化・有害微生物の減少化などの効果があります。

(2) 圏域発展を支えるひとつの基盤

「三つの方向性」を踏まえて、圏域が一体的に発展していくためには、それを支える基盤を整備することが重要です。

圏域内での交通、物流、情報の一体化、圏域外への発信によるネットワークを構築するとともに、住民、事業者、団体等が交流し、圏域の構成員としての一体感や目的意識の共有化を進めていくための効果的なハード整備、ソフト面での多様な取り組みを進めることが必要となります。

「三つの方向性」を「エンジン」に例えれば、それを設置するための「プラットフォーム※」に例えられる県境や圏域構成市の区域を越えた「ひとつの基盤」を整備します。

○ 4市がつながり、あたかもひとつのように機能するまち ～なかうみをつなげる～

中海圏域は県境があり、交通が不便である、情報交流が不十分であるなどが課題であると指摘されています。こうした圏域の弱みは、連携を促進する上で、大きな支障となっています。したがって、三つの方向性を実現するには、連携の基盤となる圏域内のネットワークを、ハード・ソフトの両面から強固にする必要があります。

ハード面では、江島大橋や山陰道などの社会基盤の整備がこれまでも行われてきましたが、圏域と他都市とを結ぶ高速道路や圏域内の道路網など、他地域よりも遅れているものもあります。そこで、中海圏域の将来に必要な社会基盤の充実が必要です。

また、中海圏域に住む人々の生活や経済活動は、市の枠を越えて行われていますが、圏域には、まだまだ目に見えない「壁」のようなものも感じられるとの意見も多いことから、圏域内の人々の交流や情報交換・一体となって取り組めるイベントや行事などを通じて、ソフト面での連携の強化と相互補完に取り組み、圏域の一体感の醸成を図ることが必要です。ハード・ソフトの両面から連携を強化することにより、圏域が「あたかもひとつのように機能するまち」となり、圏域の人口流出を防ぐダム機能をより高めていくことに繋がります。

※プラットフォーム

…アプリケーションソフト等を動作させるための基盤となるOSなど。

転じて、上部に設置する様々なものを下から広く大きく支えるものをさす用語として定義される。

(3) 中海圏域の将来像

圏域を構成する4市には、それぞれ総合計画等があり、また、地方創生を推進するため、それぞれが地方版総合戦略を策定し、様々な施策を行い、地域の発展を図っています。こうした動きに加え、前章で示した中海圏域発展を強く牽引する方向性、圏域発展を幅広く支える基盤を踏まえ、中海圏域がめざすべき進路としての将来像を明らかにしていく必要があります。

その意味で、「ひとつの基盤」の上で展開する「三つの方向性」を相互に関連づけ、あたかも全体が一つのシステムとして稼働させていくことそれ自体が、圏域の将来像をかたちづくるものと考えます。

これらの様々な取組の結果、実現されるべき中長期的な目標を次のように定めます。

●圏域の人口

単位 (人)

実績値		目標値	
平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 52 年 (2040 年)
433, 979	429, 245	412, 601	391, 107

※2010 年、2015 年は国勢調査の数値で算出。

※2025 年、2040 年は各市地方創生の人口ビジョンの目標人口により設定。

●圏域の年齢 3 区分別人口割合

区分	実績値		目標値	
	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 52 年 (2040 年)
年少人口 (0～14 歳)	13.8%	13.2%	13.4%	14.9%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	61.0%	58.0%	55.2%	52.1%
高齢人口 (65 歳以上)	25.2%	28.8%	31.4%	33.0%

※2010 年、2015 年は国勢調査の数値で算出。

※2025 年、2040 年は各市地方創生の人口ビジョンの目標人口により設定。

●圏域人口の社会増減

単位 (人)

実績値		目標値	
平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 52 年 (2040 年)
△261	△819	500 人	900 人

※2010 年、2015 年は島根県、鳥取県の人口推計調査により算出。

※2025 年、2040 年は各市地方創生の人口ビジョンの目標人口により設定

① 中海圏域がめざすべき進路

まず、「西日本のゲートウェイの構築」を通じて中海圏域が発展著しい北東アジアをはじめ世界とつながることで、「中海ブランドの創出」も世界的な広がりの中で開発・技術革新や新産業の創出、流通、販売に結びつけていくことが可能となります。

また、その結果としてもたらされる競争力、知名度などブランド力のグレードアップがゲートウェイを一層魅力あるものとし、それを流れる人、物、情報の量と速度、質を増大、加速、向上させていきます。

一方、「豊かな自然と人が織りなす調和の実現」を図り、中海をはじめ貴重で魅力に富んだ自然環境を維持保全していくことが、国内はもとより世界的なこの圏域に対する認知度、イメージアップに結びつきます。

同時に、未来への遺産として、私たちの次の世代へと引き継いでいくことにより、この圏域が有するゲートウェイやブランドの将来に渡る存在価値を高めていくことにつながります。

そして、三つの方向性が相互に関連し、それぞれの機能や役割を補完し、増幅しあうことで、中海圏域発展のスパイラル（好循環）を生み出していく基盤として、道路・交通・情報網等のハード整備、自然環境保全の活動等に代表されるソフト面での取り組みによる「あたかもひとつのまちのように機能するまち」を創りあげていくことが求められています。

② 将来像のまとめ

上述の一連の取り組みにより示される中海圏域がめざすべき進路を「人、物、情報が世界に向けて行きかい、産業や暮らしに活気がみなぎり、かけがえのない自然を未来へ継承する中海圏域」としてまとめることができます。

さらに、本ビジョンでは、圏域振興・発展にむけた様々な取り組みを進めていくうえでのキャッチフレーズとして、この圏域の将来像を「出会いは なかうみ 動きだす 未来」と表現することとしました。

出会いは なかうみ 動きだす 未来

中海圏域は、日本神話の時代より、圏域の豊かな自然を享受するとともに、圏域内だけでなく国内・対岸諸国との交流を通して新しい文化と技術を創造し、発展してきました。「出会いは なかうみ 動きだす 未来」という言葉には、これまで様々な「出会い」によって夢が実現してきたように、圏域が一体となって実現する新たな中海圏域の夢も、新しい「出会い」を通じて実現させたい、という思いをこめました。

現在の出会いもこれからの出会いも、全ては新しい未来へとつながっていきます。中海圏域に集う全ての人々の「出会い」が、新しい交流の促進、新しい産業の育成という未来を動かすステージを次々に生みだしていきます。

第5 定住自立圏共生ビジョンの期間

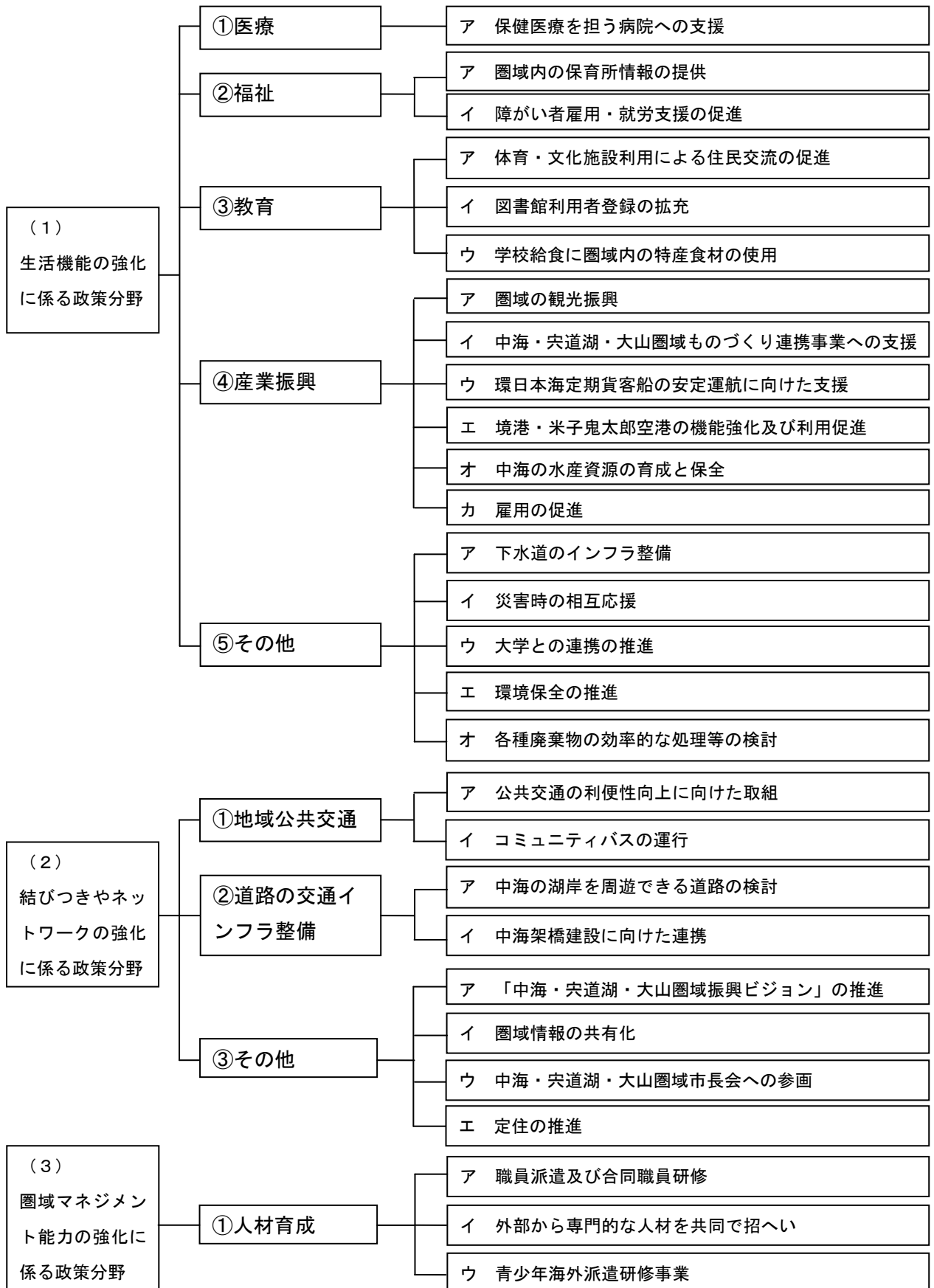
本ビジョンの期間は、平成31年度から平成35年度の5年間とし、毎年度所要の修正を図る。

第6 定住自立圏形成協定に基づき推進する分野及び施策

具体的取組は、生活機能の強化に係る政策分野（17施策）、結びつきやネットワークの強化に係る政策分野（8施策）及び圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野（3施策）の3分野の計28施策とする。

なお、施策の推進にあたっては、各構成市及び構成市間で実現に向けた具体的な手法について検討を進めるとともに、既に実施しているものについても、より効果が高まる手法を検討する。

定住自立圏構想実現に向けた施策の体系図



(1) 生活機能の強化に係る政策分野

① 医療

ア 保健医療を担う病院への支援

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域住民に適切な医療サービスが切れ目なく提供されるよう、定住自立圏形成協定に記載した保健医療を担う病院等の診療機能強化等に必要な支援を行う。

【形成協定】

医療機関の役割分担・連携により、適切な医療サービスが切れ目なく提供されるよう、保健医療を担う病院の診療機能強化について、必要な支援を行う。

【具体的な事業】

事業名	・病院の診療機能強化支援事業					
内 容	・圏域の保健医療を担う、松江市立病院・鳥取大学医学部附属病院・安来市立病院・鳥取県済生会境港総合病院等が行う救急外来の受け入れ環境の整備等の診療機能の強化を図る。					
成 果	・圏域の診療機能の向上					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	—	—	—	—	—	—

② 福祉

ア 圏域内の保育所情報の提供

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

保育所への入所希望者が増加していることから、各自治体ホームページの保育所情報を充実させるとともに、圏域自治体の情報とリンクする。

【形成協定】

保育所への入所希望者が増加していることから、各自治体ホームページの保育所情報を充実させるとともに、圏域自治体の情報とリンクして、保育所情報が容易に入手することができるようにする。

【具体的な事業】

事業名	・圏域保育所情報の提供拡充事業					
内 容	・各市が公表している保育所情報の掲載ホームページには、利用者の利便性を図るため、容易に圏域内の保育所情報が取得できるようにする。					
成 果	・圏域内の保育所情報が容易に入手					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	—	—	—	—	—	—

イ 障がい者雇用・就労支援の促進

【関係市】

松江市・安来市

【取組の概要】

障がい者の社会参画に向けた取組の一つとして、障がい者の短期職場実習の機会づくりを支援し、雇用の定着につなげる。

【形成協定】

障がい者の社会参画に向けた取組の一つとして、障がい者雇用・就労支援を行っている「松江圏域障がい者雇用支援ネットワーク」に参加し、障がい者の短期職場実習の機会づくりを支援し、雇用の定着につなげる。

【具体的な事業】

事業名	・障がい者インターンシップ事業					
内 容	・障がい者の職場実習、雇用先の確保に向け、企業と障がい者の双方にとっての、「知るきっかけ」、「雇うきっかけ」、「働くきっかけ」づくりで意識高揚を図る。 ・職場実習の実施企業へ奨励金を支給する。					
成 果	・障がい者の就労支援の充実					
事業費 (千円)	31 年度見込	32 年度見込	33 年度見込	34 年度見込	35 年度見込	計
	1,032	1,032	1,032	1,032	1,032	5,160

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用（奨励金）は、松江市及び安来市がそれぞれ負担する。 ・松江市は、障がい者の短期職場実習の機会づくりについて、事業所数の多い地域特性を活かして支援する。 ・安来市は、障がい者の短期職場実習の機会づくりを支援する。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
短期職場実習の利用者数	28 人	37 人

③ 教育

ア 体育・文化施設利用による住民交流の促進

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域内の住民交流・連携の促進並びに圏域の一体感の醸成を目的として、市立の体育・文化施設の市外料金区分を撤廃し、今後も、同様の料金区分を設けないことで、圏域住民のスポーツ交流及び文化交流を促進する取組を行う。

【形成協定】

体育・文化施設の市外料金区分を設けないことで、圏域住民のスポーツ交流及び文化交流を促進する。

【具体的な事業】

事業名	・圏域住民のスポーツ・文化交流促進事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立の体育・文化施設について、市外料金区分を撤廃する。また、新たに市立の体育・文化施設を設置する場合においても、同様の料金区分を設けない。 ・圏域住民の文化・スポーツ等の交流を促進する事業を行う。また当該事業等を実施する団体を支援する。 ・市民大学等人材育成事業を行う。 ・その他関連事業を実施する。 					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域住民の体育・文化施設の利便性向上 ・体育イベント及び文化イベント等を通じた圏域住民の交流、連携の促進 					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	50,037	50,037	50,037	50,037	50,037	250,185

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・体育・文化施設の市外区分撤廃についての費用は、4市がそれぞれ負担する。 ・4市は、市立の体育・文化施設について、市外区分を撤廃し今後も設けない。 ・4市は、圏域住民の文化・スポーツ等の交流を促進する事業等を実施する。また、当該事業等を実施する団体を支援する。 ・4市は、スポーツ・文化交流促進のための事業の企画・運営を行う。

数値目標	現状値（平成29年度）	目標値（平成35年度）
中海・宍道湖・大山圏域市長会が支援する交流事業の実施回数	4件	4件

イ 図書館利用者登録の拡充

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域住民に対し、図書館の利便性向上を図るため、圏域の住民であれば図書館の利用者登録ができ、自由に図書の貸出しが行えるように、取扱いを拡充する。

【形成協定】

圏域住民に対し、図書館の利便性向上を図るため、圏域の住民であれば図書館の利用者登録ができ、自由に図書の貸出しが行えるように、取扱いを拡充する。

【具体的な事業】

事業名	・圏域内の図書館利用者登録拡充事業					
内 容	・圏域内の住民であれば図書館利用者登録ができ、自由に図書の貸出しが行えるように、取扱いを拡充する。 ・圏域内の図書館情報を入手しやすくするため、関係市の図書館ホームページにリンクを張る。					
成 果	・圏域内の図書館利用促進 ・圏域住民の図書館利用の利便性向上					
事業費 (千円)	31 年度見込	32 年度見込	33 年度見込	34 年度見込	35 年度見込	計
	—	—	—	—	—	—

ウ 学校給食に圏域内の特産食材の使用

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

食育を通じて圏域への愛着を持ってもらうことを目的に、学校給食に圏域内の特産食材を取り入れる事業を連携して行う。

【形成協定】

学校給食に圏域内の特産食材を取り入れる等、食育を通じて次代を担う子どもたちに、圏域への愛着を持ってもらう取組を検討し、実施する。

【具体的な事業】

事業名	学校給食へ特産食材使用事業					
内 容	・「しじみ」「白ネギ」「カニ」「タケノコ」「野焼き」等、圏域内の特産食材を学校給食に取り入れ、特産食材の由来や地域の食文化等の情報を提供する。					
成 果	・子ども達に圏域の特産食材に興味を持ってもらうことを通じ、圏域に対する愛着や誇り等の感情を育成。					
事業費 (千円)	31 年度見込	32 年度見込	33 年度見込	34 年度見込	35 年度見込	計
	—	—	—	—	—	—

④ 産業振興

ア 圏域の観光振興

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域の観光振興を目的に、自然や歴史、伝統・文化等圏域が持っている様々な魅力を内外に発信する。また、国際文化観光都市及び空と海の国際航路を有する圏域の特性を活かし、国内外から訪れる観光客が圏域内を円滑に周遊できる方策を連携して実施する。

【形成協定】

- a 圏域の観光振興を目的に、共通ポスターの作製や、圏域から首都圏へ出店している店舗を通じての情報発信を始め、プロモーションビデオを作製する等、圏域の魅力を内外に発信する事業を連携して行い、又は支援する。
- b 国際文化観光都市及び空と海の国際航路を有する圏域の特性にかんがみ、国内外から訪れる観光客が、圏域内を円滑に周遊できる方策を連携して行い、又は支援する。

【具体的な事業】

事業名	圏域情報発信及び観光振興事業
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・環日本海定期貨客船や米子ーソウル便、米子ー香港便でロシア・韓国・中国等から圏域に訪れる外国人への情報提供を行うため、共通の外国語対応のパンフレットの作製や観光プロモーションを実施する。 ・外国人観光客のための環境整備（観光案内版及び翻訳機の配置等）を行い利便性の向上を図る。 ・一般社団法人中海・宍道湖・大山圏域観光局への参画及び山陰インバウンド機構等と連携により圏域の観光振興を図る。 ・城郭や社寺仏閣など圏域が持つ歴史・文化施設を活用した情報発信や周遊事業を実施する。 ・大山隠岐国立公園や島根半島・宍道湖中海ジオパークを合わせて新たな観光資源として情報発信する。 ・出雲空港を活用した圏域内への地域公共交通の利便性向上、圏域内を円滑に周遊できる方策を実施する。 ・出雲空港に就航するFDAを利用して訪れる観光客に圏域を周遊してもらうための情報発信を行う。 ・フォトフレーム等を活用し、圏域の観光施設やイベント等の情報提供を行う。 ・「ウンぱくん」や各市のキャラクターのノベルティグッズを作成する。 ・旅行会社とのタイアップによる圏域の観光商品を開発する。 ・水陸両用機を活用した圏域内の観光振興を図る。 ・クルーズ客船乗客及びクルー向けの交流イベント（伝統芸能披露、日本文化体験等）や観光案内を行う。 ・その他関連事業を実施する。

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の知名度の向上 ・地域資源を活かした観光振興 ・圏域住民の一体感の醸成及び観光客の増加 ・観光客が圏域内を周遊する際の利便性向上 ・外国人観光客の増加 					
事業費 (千円)	31 年度見込	32 年度見込	33 年度見込	34 年度見込	35 年度見込	計
	45,506	45,506	45,506	45,506	45,506	227,530

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用は、4 市がそれぞれ負担する。 ・松江市及び米子市は、観光振興事業を実施するため、安来市及び境港市との連絡調整を行う。 ・安来市及び境港市は、それぞれの役割分担に応じ、事業を実施する。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
観光入込客数	1,439 万人	2,034 万人
外国人宿泊客数 ※1	117,397 人	123,000 人

※1 中海・宍道湖・大山圏域の外国人宿泊客数

イ 中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業への支援

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域内の企業が有する優れた技術、製品、商品等の情報を圏域内外の企業に紹介し、商談する場として開催される中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業について、必要な支援を行い圏域の産業振興を図る。

【形成協定】

日本海側における有数の産業集積地である優位性を活かし、圏域内の製造業を中心とした企業が有する優れた技術、製品、商品等の情報を圏域内外の企業に紹介し、商談する場として開催される中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業について、連携して支援する。

【具体的な事業】

事業名	・圏域企業の産業連携支援事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の企業や商工団体等で構成される当該事業の実行委員として運営に参加するとともに、同事業の実行委員会と連携し、必要な支援を行う。 ・国内外でビジネスマッチング（商談会・名刺交換会）を開催することで、販路拡大、共同開発、技術支援、業務提携などの促進につなげ、圏域経済の活性化を図る。 ・圏域内企業間での産業連携や域外企業との新たな事業連携を促進するため、「圏域ものづくり.net」の掲載企業情報を質・量ともに充実させ、圏域内外企業へ向けた情報発信をさらに強化する。 ・当該事業を円滑に推進するため、中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会事務局に職員派遣をしている松江商工会議所へ負担金を交付する。 					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の産業振興 ・圏域企業の販路拡大 					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	18,072	18,072	18,072	18,072	18,072	90,360

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。 ・4市は、当該事業実行委員会に委員として参加する。 ・4市は、「水産加工品」や「高級特殊鋼」、「機械器具製造」等の各区域の地域産業関係者と連携して当該事業の運営に取り組む。

数値目標	現状値（平成29年度）	目標値（平成35年度）
中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会が実施するビジネスマッチング商談件数	2,250件（※1）	2,500件（※2）

※1 平成25年度から平成29年度の累計値

※2 平成31年度から平成35年度の累計

ウ 環日本海定期貨客船の安定運航に向けた支援

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

北東アジアに対する西日本の玄関口として、人的・物的交流を促進し、競争力を高めるため、重要港湾である境港と、韓国（東海）、ロシア（ウラジオストク）を結ぶ環日本海定期貨客船の安定運航に向け、連携して支援する。

【形成協定】

北東アジアに対する西日本の玄関口として、人的・物的交流を促進し、競争力を高めるため、重要港湾である境港と、韓国（東海）、ロシア（ウラジオストク）を結ぶ環日本海定期貨客船の安定運航に向け、連携して支援する。

【具体的な事業】

事業名	・環日本海定期貨客船支援事業					
内 容	・環日本海定期貨客船の安定運航に向け、費用の助成を行う民間団体を支援する。 ・圏域内の商工団体等と連携し、当該定期貨客船の利用促進に向けた周知を図る。					
成 果	・外国人旅行客の増加 ・圏域産業の活性化					
事業費 (千円)	31年度見込 13,600	32年度見込 13,600	33年度見込 13,600	34年度見込 13,600	35年度見込 13,600	計 68,000

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	・当該事業に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。 ・境港市は、環日本海定期貨客船の寄港地であることを踏まえ、関係団体と連携し、安定運航に向け必要な支援を行う。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
DBSクルーズフェリーの乗客数	3.37 万人	3 万人以上の維持

エ 境港・米子鬼太郎空港の機能強化及び利用促進

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

北東アジアに対する西日本の玄関口として、人的・物的交流を促進し、競争力を高めるため、重要港湾である境港及び滑走路 2,500 メートルの米子鬼太郎空港の機能強化及び利用促進について必要な事業を実施する。

【形成協定】

北東アジアに対する西日本の玄関口として、人的・物的交流を促進し、競争力を高めるため、重要港湾である境港及び滑走路 2,500 メートルの米子鬼太郎空港の機能強化及び利用促進について必要な事業を実施する。

【具体的な事業】

事業名	・境港・米子鬼太郎空港の機能強化及び利用促進事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・境港の利用促進に向け、圏域内の企業の貿易拡大に向けた鳥取県版「ロシア中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」への参画、海外商談会等への支援を行う。 ・圏域の商工会議所や自治体で構成される「米子空港利用促進懇話会」に参加し、同懇話会の実施する空港利用促進事業に対し必要な支援を行うとともに、連携してツアー造成等の事業を行う。 ・国際定期便利用促進協議会等と協力して実施する米子-ソウル便、米子-香港便の利用促進事業のほか、必要な事業を実施する。 ・環日本海定期貨客船を利用し、北東アジア地域との民間交流を行う団体に対して、事業費の一部を補助する。 ・竹内南地区を圏域の海からの玄関口と位置づけ、国内外のクルーズ客船等に対応できる貨客船ターミナル整備について、早期事業化に向けた要望活動を行う。 ・境港の利用促進として、北海道、北陸及び関東との物流促進及び効率化を目的とし、国内RORO船の定期航路の就航に向けた試験運航等への協力を行う。 					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・境港、米子鬼太郎空港の利用促進による、北東アジアとの交流・連携の促進 ・交通の結節点としての圏域の優位性の向上 					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	34,312	34,312	34,312	34,312	34,312	171,560

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。 ・4市は「米子空港利用促進懇話会」の構成員として参加する。 ・境港市は、境港の港湾整備、利用促進を図るため必要な事業を実施する。 ・米子市及び境港市は、協力して米子鬼太郎空港の利用促進を図るため、山

	陰インバウンド機構、国際定期便利用促進協議会等と協力して実施する米子-ソウル便、米子-香港便の利用促進事業のほか、必要な事業を実施する。
--	--

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
国内線利用者数	58.0 万人	60.0 万人
国際線利用者数 ※1	7.76 万人	9.5 万人
クルーズ客船寄港年間観光客数	6.65 万人	7 万人

※1 チャーター便を含む

オ 中海の水産資源の育成と保全

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

中海の漁業を永続的に維持するため、水産資源の保全・育成を図ることを目的に、種苗放流事業、各種調査及び湖底・湖岸の清掃を実施する。

【形成協定】

圏域の共通の財産である中海の漁業を永続的に維持するために必要な水産資源の保全・育成を図ることを目的に、湖底清掃、種苗放流、湖岸清掃及び稚魚・稚貝生産放流事業を実施する。

【具体的な事業】

事業名	・中海漁業資源維持再生事業					
内 容	・中海の水産資源を永続的に維持していくため、種苗放流と資源調査等を行う。					
成 果	・中海の水産資源の維持					
事業費 (千円)	31 年度見込 5,162	32 年度見込 5,162	33 年度見込 5,162	34 年度見込 5,162	35 年度見込 5,162	計 25,810

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用は、4 市がそれぞれ負担する。 ・中海漁業協同組合等と協力し、松江市及び安来市は、サルボウ貝の資源調査を実施し、松江市はウナギ稚魚などの放流事業及びその他の調査を実施する。 ・米子市及び境港市は、浅場造成をはじめとする稚魚・稚貝放流に適した環境整備が整備された後、事業を実施する。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
中海での漁獲量の維持等	108t	110t

カ 雇用の促進

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

自治体共同での就職関連インターネットサイト「S-ct（エスクト）」を運営し、圏域内に所在する企業を中心に「企業の魅力や取組、働く人、地域の魅力」を発信し、圏域内企業への興味関心を引き出し、新規学卒者や一般就職希望者の圏域内雇用の促進を図る。

また、ふるさと融資等を活用して民間事業者の取組を支援するとともに、企業誘致等による雇用の促進及び医療福祉施設など各種施設整備による都市機能の充実を図る。

【形成協定】

- a 地元企業の企業情報や求人情報の提供を行うインターネットサイトを管理・運営し、就職相談、就職ガイダンスを実施する等、圏域内雇用の促進を図る。
- b ふるさと融資等を活用することにより民間事業者の取組を支援するとともに、企業誘致等による雇用の促進及び医療福祉施設など各種施設整備による都市機能の充実を図る。

【具体的な事業】

事業名	・圏域内企業魅力発信事業					
内容	・圏域内企業の魅力や取組、働く人、地域の魅力をインターネットサイトで掲載し圏域内企業の魅力を発信するなど圏域内就職に向け必要な支援を行う。 ・ふるさと融資の活用を通して民間事業者の取組を支援する。					
成果	・就職に伴う圏域内への定住 ・圏域内の施設整備の促進					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	7,494	7,494	7,494	7,494	7,494	37,470

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。 ・松江市及び米子市は、安来市及び境港市の協力のもと、企業・求人情報を掲載したインターネットサイトの運営や、就職相談、圏域内企業の魅力発信を実施する。 ・4市は、ふるさと融資等を活用することにより民間事業者の取組を支援する。

数値目標	現状値（平成29年度）	目標値（平成35年度）
「S-ct（エスクト）」掲載企業数	0社	200社

⑤ その他

ア 下水道のインフラ整備

【関係市】

米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域内の下水道整備推進を図るため、必要に応じ協議した上で、隣接する自治体の下水道に接続し、汚水処理を行う。

【形成協定】

圏域内の下水道整備推進を図るため、必要に応じ協議した上で、隣接する自治体の下水道に接続し、汚水処理を行う。

【具体的な事業】

事業名	・汚水処理の事務委託					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・境港市と米子市の公共下水道の汚水処理事務の委託に関する規約を締結し、事業を実施する。 ・米子市と安来市の公共下水道の汚水処理事務の委託に関する規約を締結し、事業を実施する。 					
成 果	・下水処理の効率化					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	11,987	11,987	11,987	11,987	11,987	59,935

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用は、汚水処理を委託する米子市及び安来市が負担する。 ・境港市は、隣接する米子市の一部区域から発生する汚水を受け入れ、汚水処理を受託する。 ・米子市は、安来市の一部区域から発生する汚水を受け入れ、汚水処理を受託する。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
下水道共同処理体制の維持	2 地区	2 地区

イ 災害時の相互応援

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域住民の安心・安全な生活を確保するため、圏域内の自治体で「中海・宍道湖・大山圏域災害時相互応援協定書」に基づき、大規模災害時における相互応援体制を整備する。

【形成協定】

- a 圏域の大規模災害時の応援体制を確保するため、「中海・宍道湖・大山圏域災害時相互応援協定書」(以下「相互応援協定書」という。)に基づく防災連絡協議会に参加する。
- b 相互応援協定書で締結している食料等の供給、資機材の提供、職員の派遣等の応援について、震災等の大規模災害を想定した実務的な図上訓練に参加する。

【具体的な事業】

事業名	・災害時相互応援体制整備事業					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の4市で防災連絡協議会を設置・運営し、大規模災害時の相互応援体制についての強化を図る。 ・圏域内の4市で連携して、震災等の大規模災害を想定した実務的な図上訓練に参加する。 ・災害時に相互で支援する物資や資機材を確認するとともに、必要な資機材を共同で購入し、備蓄する。 					
成果	・災害時における圏域住民の安心・安全の確保					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	358	358	358	358	358	1,790

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の費用は、4市がそれぞれ負担する。 ・松江市及び米子市は、災害時の応援要請手続きに必要な書面の整備を行うとともに、圏域内での大規模災害を想定した図上訓練を定期的に行う。 ・安来市及び境港市は、災害時円滑な対応ができるよう適時情報を提供するとともに、松江市及び米子市が行う図上訓練に積極的に参加する。

数値目標	現状値(平成29年度)	目標値(平成35年度)
合同訓練等の実施回数	1回(※1)	2回(※2)

※1 平成25年度から平成29年度の合計回数

※2 平成31年度から平成35年度の合計回数

ウ 大学等との連携の推進

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域内の高等教育機関等との連携を推進する。

圏域内への定住につながる専修学校への進学を促進するため、高等学校を対象とした進学説明会を開催するとともに、専任のコーディネーターを配置する。

【形成協定】

- a 圏域内の高等教育機関である「島根大学」、「鳥取大学医学部」等との連携を推進する。
- b 圏域内への定住につながる専門学校への進学を促進するため、高等学校を対象とした進学説明会を開催するとともに、専任のコーディネーターを配置する。

【具体的な事業】

事業名	大学等との連携推進事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の高等教育機関である「島根大学」、「鳥取大学医学部」等との連携を推進する。 ・松江市は、「島根大学」、「鳥取大学医学部」等と連携している「松江市立病院」への医師派遣等の事業を推進する。 ・米子市は、鳥取大学医学部と連携して、認知症予防教室、鳥取バイオフィロントピア等の事業を推進する。 ・米子市は国立米子工業専門学校と連携し、中海の水質調査を行う。 ・安来市は、島根大学と連携して、たたら研究事業を推進する。鳥取大学医学部付属病院の臨床研修協力病院として、地域医療の連携を推進する。 ・安来市は、高等学校を対象とした、専門学校への進学説明会の開催について、必要な支援を行う。 ・境港市は、鳥取大学医学部と連携して「赤ちゃん登校日」等の事業を実施するとともに「鳥取県済生会境港総合病院」への医師派遣を推進する。 ・その他、圏域内高等機関との連携を推進する事業を実施する。 					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の高等教育機関と行政、諸団体の連携の強化 ・圏域内への定住につながる専門学校への進学促進 					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	914	914	914	914	914	4,570

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	・当該事業に係る費用は4市がそれぞれ負担する。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
中海・宍道湖・大山圏域市長会と高等教育機関との包括連携協定の締結件数（累計）	1 件	2 件

エ 環境保全の推進

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

中海圏域の恵まれた自然環境の保全事業を、圏域が一体となって推進していくことを目的に、圏域内の自治体がどのように連携、役割分担を図るのか検討する。

また、ラムサール条約の登録湿地である中海の「環境保全」や「賢明な利用（ワイズユース）」へつながる取組を行う。

【形成協定】

- a 日本海や中国山地に連なる山なみ等、恵まれた自然環境の保全事業を圏域が一体となって推進していくことを目的に、圏域内の自治体がどのように連携、役割分担を図るべきか検討し、可能な事業を実施するための環境保全対策ワーキンググループを新たに設置する。
- b ラムサール条約の登録湿地である中海の水質保全を始めとする「環境保全」や「賢明な利用（ワイズユース）」の取組の一つとして、関係機関等と連携し中海沿岸の一斉清掃等に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	圏域の環境保全推進事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全事業を圏域が一体となって進めるために、圏域内の自治体がどのように連携、役割分担を図るべきかについて、ワーキンググループで検討を進める。 ・圏域内の自治体は、関係機関と協力し、中海沿岸の一斉清掃等、住民参加型の取組を拡充する。 ・中海の湖面利用の取組として「なかうみ自然体験学習事業」「ジュニアヨット全国大会」「中海・宍道湖レガッタ」の開催支援を行う。 ・「環境と調和した社会の構築」を目指し、電気自動車及び充電設備の維持管理を行う。 ・米子市は中海の一部としてラムサール条約に登録された湿地を含む米子水鳥公園を運営する。 ・生活環境を支える重要な生態系と、中海の環境を幅広く保全・再生していくため湿地等の保全に関する取組を実施する。 					
成 果	・圏域で一体的な環境保全の取組を行うことによる、保全事業の効率化、促進					
事業費 (千円)	31 年度見込	32 年度見込	33 年度見込	34 年度見込	35 年度見込	計
	54,971	54,971	54,971	54,971	54,971	274,855

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	・当該事業に係る費用は4市がそれぞれ負担する。

数値目標	現状値（平成29年度）	目標値（平成35年度）
中海一斉清掃の参加者数	2,985人	3,300人

オ 各種廃棄物の効率的な処理等の検討

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

各種廃棄物の効率的な処理や一層の資源化、有効利用の方策等について、圏域自治体が連携して検討する。

【形成協定】

圏域内の自治体において処理すべき各種廃棄物の効率的な処理や一層の資源化、有効利用の方策等について、連携して検討する。

【具体的な事業】

事業名	各種廃棄物の効率的な処理の検討					
内 容	・各自治体で行っている各種廃棄物の効率的な処理や一層の資源化、有効利用の方策等について、実務レベルで検討する。					
成 果	・連携による各種廃棄物の効率的な処理					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	—	—	—	—	—	—

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

① 地域公共交通

ア 公共交通の利便性向上に向けた取組

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域内の各市間の地域公共交通の利便性向上へ向け、ネットワークの機能の向上を目的に、公共交通の現況を調査して、圏域の公共交通マップを作成するとともに、各市間の公共交通の課題を抽出し、改善策を研究する。

【形成協定】

行政区域や県境を越えた公共交通ネットワークの充実等、利便性向上を図るため、現況調査及び有効なルート設定等を研究する。

【具体的な事業】

事業名	公共交通の利便性向上事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の非接触型 IC カードシステムの導入について調査研究を行う。 山陰新幹線、中国横断新幹線（伯備新幹線）の整備促進に向けた取組を実施する。 					
成 果	圏域内の移動の利便性向上					
事業費 (千円)	31 年度見込 76	32 年度見込 76	33 年度見込 76	34 年度見込 76	35 年度見込 76	計 380

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業に係る費用は、4 市がそれぞれ負担する。 4 市は、各市間の公共交通の課題を抽出し、改善策を研究する。 4 市は非接触型 IC カードの導入の調査研究のため視察研修等を実施する。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
中国横断新幹線（伯備新幹線）にかかる国 に対する要望活動の実施回数	0 回	2 回

イ コミュニティバスの運行

【関係市】

松江市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域住民の交通手段を確保し、通勤や通学、通院等の利便性向上を図るため、県境をまたいだコミュニティバスの運行を連携して実施する。

【形成協定】

通勤や通学、通院等の利便性向上を図るため、県境をまたいだコミュニティバスの運行を連携して実施する。

【具体的な事業】

事業名	・圏域をつなぐコミュニティバスの運行事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・松江市美保関町から境港市の JR 境港駅、鳥取県済生会境港総合病院を結ぶコミュニティバスを運行する。 ・松江市八束町から境港市の JR 境港駅、鳥取県済生会境港総合病院を結ぶコミュニティバスを運行する。 ・安来市の広瀬、伯太から米子市の JR 米子駅を結ぶコミュニティバスを運行する。 					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・松江市と境港市における公共交通の利便性の確保 ・安来市と米子市における公共交通の利便性の確保 					
事業費 (千円)	31 年度見込	32 年度見込	33 年度見込	34 年度見込	35 年度見込	計
	90,073	90,419	90,766	90,766	90,766	452,790

活用を想定する 補助制度等	・島根県交通確保対策交付金
関係市の役割分 担	・当該事業に係る費用は、松江市及び境港市、安来市が負担する。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
行政区をまたいだコミュニティバス路線の確保	3 路線	3 路線

② 道路の交通インフラ整備

ア 中海の湖岸を周遊できる道路の検討

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域住民の交通利便性を高めるとともに、中海の風光明媚な景色も楽しめるスポット等も盛り込んでルート設定を行い、圏域内移動の利便性向上と、地域内外の交流を促進する。

【形成協定】

圏域住民の交通利便性を高めるとともに、地域内外の交流を促進するため、中海の湖岸を周遊できる道路のネットワーク構築に向けた取組を進める。

【具体的な事業】

事業名	中海の湖岸を周遊できる道路の検討事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・中海の湖岸を周遊できる道路のネットワーク構築に向けた取組を進める。 ・具体的な周遊道路のルート及び整備計画の検討。 ・当該ルート部分の事業化を検討、周遊道路のPR。 ・サイクリングロードを含めた、周遊ルートマップの作製及び環境整備。 ・中海・宍道湖を周遊できる8の字ルート（米子自動車道4車線化、境港出雲道路など）の整備促進に向けた取組の実施。 					
成 果	・圏域内移動の利便性の向上					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	775	775	775	775	775	3,875

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用は4市がそれぞれ負担する。 ・4市は、圏域の周遊道路のネットワーク構築にむけた提案を行う。

※実施済み。圏域内の移動の利便性向上等について調査等を行い、新たな取組を開始する等、状況の変化に応じて、成果指標を設定する。

数値目標	現状値（平成29年度）	目標値（平成35年度）
米子自動車4車線化にかかる国に対する要望活動の実施回数	2回	2回

イ 中海架橋建設に向けた連携

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域住民の交通利便性を高めるとともに、地域内外の交流を促進するため、圏域が一体となって「中海架橋建設連絡協議会」の早期再開等、中海架橋建設に向けた機運の醸成を図る。

【形成協定】

圏域住民の交通利便性を高めるとともに、地域内外の交流を促進するため、圏域が一体となって「中海架橋建設連絡協議会」の早期再開等、中海架橋建設に向けた機運の醸成を図る。

【具体的な事業】

事業名	中海架橋建設に向けた連携事業					
内 容	・「中海架橋建設米子市・安来市連絡会」を設置し、「中海架橋建設連絡協議会」再開の必要性を整理し、早期再開について要望を行う。					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域住民の交通利便性の向上 ・地域内外の交流促進 ・圏域内の渋滞緩和 					
事業費 (千円)	31年度見込 60	32年度見込 60	33年度見込 60	34年度見込 60	35年度見込 60	計 300

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	・米子市及び安来市は、「中海架橋建設連絡協議会」再開の必要性を整理し、松江市・境港市と連携して、要望を行う。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
島根県・鳥取県に対する要望活動の実施回数	2 回	2 回

③ その他

ア 「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」の推進

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

中海圏域が日本海側の、そして、山陰の中核的な都市圏として一体的に発展していくために、圏域の構成自治体をはじめ、諸団体が共有すべき圏域の将来像を定め、一体となって取り組むべき方向性を示した「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」を推進する。

【形成協定】

環日本海の窓口として、日本海沿岸地域における有数の人口集積と充実した都市基盤等、高いポテンシャルを持つ圏域の将来像を明確にし、県境を越えたこの地域が一層の連携強化を図るため策定した、「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」を推進する。

【具体的な事業】

事業名	「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」推進事業					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」に基づき、連携して地方版総合戦略の事業に取り組むとともに、圏域自治体や圏域内外で活動する各種団体等と共同事業を実施し、地域の連携強化を図る ・民間放送と連携し圏域内への情報発信により圏域の連携強化に取り組む。 					
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内外で活動する諸団体の連携強化 ・住民の一体感の醸成 					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	48,330

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。 ・松江市及び米子市は、ビジョンに基づき、圏域自治体の共同事業や、圏域内外で活動する各種団体等との共同事業を主体的に実施する。 ・安来市及び境港市は、ビジョンに基づき、松江市及び米子市とともに共同事業を実施する。

数値目標	現状値（平成29年度）	目標値（平成35年度）
中海・宍道湖・大山圏域の人口維持	649,950人（※1）	60万人を維持

※島根県・鳥取県人口移動調査

イ 圏域情報の共有化

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域内にあるケーブルテレビ事業者が放映している地域情報を相互提供できるよう調整を図る。

また、ケーブルテレビの未整備地域については、施設の整備を行うとともに、圏域内にあるケーブルテレビ事業者が放映している地域情報を相互提供できるよう調整を図る。

【形成協定】

圏域情報の共有化を図るため、圏域内の各ケーブルテレビ事業者が放映している圏域情報の相互提供を推進する。

【具体的な事業】

事業名	・圏域情報共有化事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内にあるケーブルテレビ事業者「山陰ケーブルビジョン」と「中海テレビ放送」の番組を相互に放送する等の調整を図る。 ・テレビなどのメディアを使って、市政、観光情報を圏域住民に広く提供する。 					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民は、隣接自治体の生活情報の取得 ・住民の一体感の醸成 					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	8,586	8,586	8,586	8,586	8,586	42,930

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	<ul style="list-style-type: none"> ・番組の制作及び放映に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。 ・圏域情報共有化の手法、時期、形態、体制等を検討する。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
市議会中継番組の本数	4 本	4 本

ウ 中海・宍道湖・大山圏域市長会への参画

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

中海圏域の一体的な発展を目指すため、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、出雲市及びオブザーバーに鳥取県西部7町村を加え、県境や市界を超えた圏域として、圏域内で活動する団体等各主体との連絡調整、また圏域の将来像の実現に向けた連携施策の実施及び進行管理を行う。

【形成協定】

圏域が総合的・一体的に発展していくため中海・宍道湖・大山圏域市長会へ参画し、必要な方策の検討、連絡調整、共同事業及びその他の目的を達成するための事業を実施する。

【具体的な事業】

事業名	・中海・宍道湖・大山圏域市長会事業					
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・県境や自治体の区域を越えた一体性や連帯感の醸成を促すための各種事業を実施する。 ・中海・宍道湖・大山圏域市長会の運営のため事務局を設置し4市から職員を派遣する。 ・地方版総合戦略に基づき、地方創生の実現に向けた連携事業を実施する。 <p>【地方版総合戦略に掲げる施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用 圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出 インバウンド観光の推進 地域資源の発掘 圏域への移住・定住の促進 5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成 自然環境の保全と活用 「公共交通の利便性向上」「人材育成の共同化」「公共施設の共同利用」の推進 					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひとつの圏域」としての一体感の醸成 ・産業集積による仕事・雇用の創出 ・地域資源（ヒト・モノ）の発掘と磨き上げ、そして国内外への発信 ・世界に誇れる歴史・文化のさらなる活用 					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	40,857	40,857	40,857	40,857	40,857	204,285

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分	・当該事業に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。

担	<p>・事務局に派遣される職員の人件費については、安来市及び境港市が負担する。</p> <p>ただし、安来市及び境港市が職員を派遣した場合は人件費は負担しない。</p>
---	--

※数値目標は ア 「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」の推進 と同じ

エ 定住の推進

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

人口減少の要因の一つである晩婚化・未婚化に対応する具体的な取り組みとして、圏域で一体となって出会いの場を創出し、定住の推進を図る。

【形成協定】

晩婚化・未婚化への対策として、圏域一体で出会いの場を創出し、圏域内への定住の推進を図る。

【具体的な事業】

事業名	・出会いの場づくり事業					
内 容	・人口減少（少子化）の要因の一つである未婚化・晩婚化に対応する具体的な施策として男女の出会いの場となる婚活イベント「UN-PAKU meeting」を実施する。					
成 果	・地域内外の交流の促進					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	<p>・当該事業に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。</p> <p>・4市は、出会いの場の創出のための事業の企画・運営を行う。</p>

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 35 年度）
圏域内への移住者数 ※1	2,156 人	毎年 2,000 人以上

※1 鳥取県・島根県が公表する移住者数の合計値。圏域内移動も含む

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 人材育成

ア 職員派遣及び合同職員研修

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域住民への行政サービス向上のためには、自治体職員の育成を図る必要がある。そこで、圏域内の自治体に相互に職員派遣を行うとともに、合同職員研修を実施することで、自治体職員の資質と能力の向上を図る。

【形成協定】

- a 特徴ある施策を実施している圏域内の各自治体間において、職員の資質向上と連携強化を図るため、職員を派遣する。
- b 特徴ある施策を実施している圏域内の各自治体間において、職員の資質向上と連携強化を図るため、合同職員研修を実施する。

【具体的な事業】

事業名	職員派遣及び合同職員研修事業					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣計画を策定するとともに、当該計画に基づき職員を派遣する。 ・環境、地域振興等の研修共通のテーマについて、合同職員研修を実施する。 					
成果	・自治体職員の資質と能力の向上					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	858	858	858	858	858	4,290

活用を想定する 補助制度等	
関係市の役割分 担	・当該事業に係る費用は、4市がそれぞれ負担する。

数値目標	現状値（平成29年度）	目標値（平成35年度）
中海・宍道湖・大山圏域市長会が実施する 合同研修会への平均参加人数（4市合計）	20人	20人

イ 外部から専門的な人材を共同で招へい

【関係市】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

圏域内の生活機能の強化及び結びつきやネットワークの強化を推進し、併せて圏域のマネジメント能力を向上させるために、必要に応じて専門的な経験や実績のある人材を共同で招へいする。

【形成協定】

圏域のマネジメント能力を向上させるため、圏域外から専門的な経験や実績のある人材を共同で招へいする。

【具体的な事業】

事業名	外部からの人材招へい事業					
内 容	・定住自立圏の取組に関する継続的なアドバイザーや、定住自立圏形成協定の項目内容に沿った専門分野の講師を招へいする。 ・中海・宍道湖・大山圏域市長会の事務局長に外部人材を招へいする。					
成 果	・圏域のマネジメント能力の向上					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	9,380	9,380	9,380	9,380	9,380	46,900

活用を想定する補助制度等	
関係市の役割分担	・招へいに係る費用は、4市が負担する。 ・松江市及び米子市は、圏域のマネジメント能力を向上させるため、専門的な経験や実績のある人材を招へいする。

数値目標	現状値（平成29年度）	目標値（平成35年度）
外部人材の共同招へい人数	1人	1人

ウ 青少年海外派遣研修事業

【関係市町】

松江市・米子市・安来市・境港市

【取組の概要】

国際感覚の優れた人材を育成するとともに、圏域内の中学生の交流を促進するため、中学生を共同で海外に派遣する。

【形成協定】

圏域の一体感を醸成するとともに、次世代を担うにふさわしい国際的な感覚をもった人材を育成するため、中学生等の青少年を海外に派遣し、海外の生活・文化に触れ、国際的視野を深める研修事業を実施する。

【具体的な事業】

事業名	・青少年海外研修事業					
内 容	・圏域の中学生を海外へ派遣し、現地での交換事業、交流会等を通じた研修事業を行う。					
成 果	・国際感覚をもった人材の育成					
事業費 (千円)	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込	計
	—	—	—	—	—	—